

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 9035 URL http://www.daiichi-koutsu.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	19,941	—	881	—	832	—	380	—
20年3月期第1四半期	19,729	6.2	1,468	△5.6	1,447	△0.3	565	△14.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	19.46	—
20年3月期第1四半期	28.93	28.79

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	148,808	17,659	17,659	17,659	11.0	834.21
20年3月期	148,468	17,374	17,374	17,374	10.8	821.11

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 16,309百万円 20年3月期 16,053百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	45,930	—	2,250	—	2,100	—	850	—	43.48
通期	100,000	8.6	5,600	1.9	5,300	1.4	2,150	72.4	109.97

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 19,613,600株 20年3月期 19,613,600株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 62,472株 20年3月期 62,472株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 19,551,128株 20年3月期第1四半期 19,551,128株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1、平成20年5月21日発表の連結業績予想は修正していません。本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向や米国経済の減速懸念など先行きが不透明な状況に加え、原油高による原材料価格の上昇に伴う物価上昇により、緩やかに回復しかけた個人消費にも影響を与えるなど、景気減速の下で推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は19,941百万円、営業利益は881百万円、経常利益は832百万円、四半期純利益は380百万円となりました。

なお、当社グループの不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) タクシー事業

タクシー業界におきましては、景気減速感が漂う中での利用者の乗り控えに加え、運賃改定に伴う客離れ、都市部における代替交通機関への需要のシフトが見られました。

当社グループにおきましては、営業担当者による得意先の開拓、勤労担当者による乗務員採用及び定着に精力的に注力するとともに、福岡市内において後払い電子マネー「iD」（アイディー）を導入するなど利便性の向上を図っており、タクシー事業の売上高は12,116百万円となりました。なお、平成20年6月30日現在のタクシー認可台数は、当第1四半期連結会計期間に買収による大分県大分市の王子第一交通(有)25台の新規連結を含めて26台増加し、6,790台となっております。

(2) 不動産事業

(分譲事業部門)

マンション事業におきましては、引続き好立地・好条件の分譲物件の供給に注力し、福岡都市圏において2棟89戸の販売を開始しました。

分譲事業部門の売上高は、マンション事業において当第1四半期連結会計期間に新規竣工物件が無い状況下で、竣工済み物件の販売は1,281百万円、戸建住宅165百万円、共同事業261百万円、その他売上高が70百万円となり、分譲事業部門の売上高は1,779百万円となりました。

(賃貸事業部門)

賃貸事業部門の売上高は、前連結会計年度における総合スーパーの退店及び企業社宅の一括退居の影響などにより605百万円となりました。なお、総合スーパーの退店跡地については、今秋、SC再開発によるリニューアルオープンと同時に新たな総合スーパーが入居予定となっております。

以上の結果、不動産事業の売上高はその他仲介等の32百万円を含めて2,417百万円となりました。

(3) 自動車関連事業

国内自動車販売において、若年者層の車離れ、ガソリン価格の高騰に伴う小型車・低燃費車への需要のシフトが続いておりますが、当社グループにおける外車販売は、BMW車・MINI車ともに前年同期を上回り好調に推移しております。自動車関連事業の売上高は、中古車販売・サービス部門等を含め1,665百万円となりました。

(4) 金融事業

金融事業における当第1四半期連結会計期間末の融資残高は、消費者ローンにおいて、無人店舗の一部廃店及び与信基準の厳格化運用により減少したものの、事業者向け金融部門の不動産担保ローン及びビジネスローンにおいて、与信基準の見直しや貸出金利の引下げを実施しつつも積極的な融資を行ったことにより増加し、前連結会計年度末比1,425百万円増加の24,906百万円となりました。売上高につきましては、消費者ローン融資残高の減少に伴う減少に加え、ビジネスローンの適用金利の引下げによる利息・手数料収入の減少並びに不動産再生における売上高の減少により1,351百万円となりました。

(5) バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門において、ゴールデンウィークフリー乗車券を発行するなど、バスの利用促進を図っておりますが、貸切バス部門における競争激化により売上高は2,004百万円となりました。また、平成20年6月30日現在のバス認可台数は、当第1四半期連結会計期間に12台減少し747台となっております。

なお、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線等の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

(6) その他事業

その他事業におきましては、医療コンサルタント事業における売上の増加のほか、通信販売事業における、グループ社員による営業推進キャンペーンの効果もあり好調に推移しております。以上により、その他事業の売上高は、385百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、148,808百万円となりました。主な増加は、金融事業の営業貸付金1,426百万円、機械装置及び運搬具551百万円であり、主な減少は現金及び預金1,673百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、131,148百万円となりました。主な増加は、有利子負債3,386百万円であり、主な減少は支払手形及び営業未払金2,813百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、17,659百万円となりました。主な増加は、四半期純利益380百万円であり、主な減少は、剰余金の配当195百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,716百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には7,987百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、4,833百万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益571百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用666百万円の計上があったものの、仕入債務の減少による減少3,707百万円、法人税等の支払額1,208百万円、営業債権の増加による減少1,168百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、64百万円となりました。これは、主に、営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出620百万円、有形・無形固定資産の売却による収入486百万円、長期貸付金の回収による収入139百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、3,181百万円となりました。これは、主に、短期借入金の純増による収入4,500百万円と長期借入による収入4,262百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出5,375百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、原油価格の動向や米国経済の減速懸念など先行き不透明な状況に加え、原油高による原材料価格の上昇に伴う物価上昇による個人消費に与える影響を見極めながら、慎重に対処していく必要があります。

また、当社グループにおきましても、タクシー・バス事業における燃料や不動産事業における原材料価格の高騰などが収益を圧迫するなど、引続き厳しい状況が続くと予想されます。

当第1四半期連結会計期間の業績につきましては概ね予想通りに推移しており、今後もより一層の営業体制の強化、経費節減に努めてまいります。従いまして、現段階において平成20年5月21日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益が96百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、254百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,225	10,899
受取手形及び売掛金	2,693	2,952
営業貸付金	24,810	23,383
たな卸資産	34,545	34,380
その他	4,239	3,818
貸倒引当金	△1,727	△1,684
流動資産合計	73,784	73,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,788	17,883
土地	39,632	39,991
その他(純額)	4,648	3,851
有形固定資産合計	62,069	61,726
無形固定資産		
のれん	2,657	2,808
その他	723	651
無形固定資産合計	3,381	3,459
投資その他の資産	9,572	9,532
固定資産合計	75,023	74,718
資産合計	148,808	148,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,500	12,313
短期借入金	43,099	39,700
未払法人税等	792	1,212
賞与引当金	159	706
その他	5,867	4,863
流動負債合計	59,419	58,796
固定負債		
長期借入金	56,504	56,517
退職給付引当金	6,620	6,569
役員退職慰労引当金	1,387	1,402
利息返還損失引当金	716	834
その他	6,499	6,974
固定負債合計	71,729	72,298
負債合計	131,148	131,094

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	18,110	17,977
自己株式	△67	△67
株主資本合計	22,285	22,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	123
土地再評価差額金	△6,170	△6,223
評価・換算差額等合計	△5,975	△6,099
少数株主持分	1,350	1,320
純資産合計	17,659	17,374
負債純資産合計	148,808	148,468

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	19,941
売上原価	16,109
売上総利益	3,832
販売費及び一般管理費	2,950
営業利益	881
営業外収益	368
営業外費用	
支払利息	347
その他	69
営業外費用合計	417
経常利益	832
特別利益	
固定資産売却益	135
特別利益合計	135
特別損失	
固定資産除売却損	240
たな卸資産評価損	157
特別損失合計	397
税金等調整前四半期純利益	571
法人税、住民税及び事業税	702
法人税等調整額	△551
法人税等合計	151
少数株主利益	39
四半期純利益	380

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	571
減価償却費	509
のれん償却額	157
たな卸資産評価損	258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△117
受取利息及び受取配当金	△29
支払利息	347
有形固定資産売却損益 (△は益)	104
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,707
その他の資産・負債の増減額	129
その他	19
小計	△3,281
利息及び配当金の受取額	30
利息の支払額	△374
法人税等の支払額	△1,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△533
定期預金の払戻による収入	496
投資有価証券の取得による支出	△10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△620
有形及び無形固定資産の売却による収入	486
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0
貸付けによる支出	△31
貸付金の回収による収入	139
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36
その他の支出	△19
その他の収入	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,500
長期借入れによる収入	4,262
長期借入金の返済による支出	△5,375
配当金の支払額	△195
少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,716
現金及び現金同等物の期首残高	9,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,987

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	タクシー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	12,116	2,417	1,665	1,351	2,004	385	19,941	—	19,941
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	479	—	—	568	1,048	△1,048	—
計	12,116	2,417	2,145	1,351	2,004	953	20,989	△1,048	19,941
営業利益又は 営業損失(△)	465	107	12	243	△36	51	844	37	881

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
(2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
(3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
(4) 金融事業 貸金業
(5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切）
(6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

3. 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、不動産事業の営業利益は96百万円減少しております。

4. 事業区分の変更

従来、「不動産事業」に分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理と併せて、当社が子会社の事業用資産を賃貸している事業を集約して表示しておりましたが、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため、当第1四半期連結会計期間から「不動産事業」は不動産分譲事業の事業計画に基づく分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理に変更し、子会社賃貸事業は当社の子会社統括管理事業として子会社業務管理事業と併せて「その他事業」に集約して表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して当第1四半期連結累計期間の売上高は、不動産事業が158百万円減少し、その他事業が158百万円増加しております。また、営業利益は、不動産事業が95百万円減少し、その他事業が95百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	19,729
II 売上原価	15,356
売上総利益	4,372
III 販売費及び一般管理費	2,904
営業利益	1,468
IV 営業外収益	376
V 営業外費用	397
経常利益	1,447
VI 特別損失	106
固定資産除売却損	92
投資有価証券評価損	14
税金等調整前四半期純利益	1,340
法人税、住民税及び事業税	1,006
法人税等調整額	△269
少数株主利益	37
四半期純利益	565

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,340
減価償却費	530
のれん及び負ののれん償却	118
貸倒引当金の増減額(減少:△)	137
退職給付引当金の増減額(減少:△)	2
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	28
利息返還損失引当金の増減額(減少:△)	△8
受取利息及び受取配当金	△54
支払利息	307
固定資産除売却損	92
営業債権の増減額(増加:△)	△625
たな卸資産の増減額(増加:△)	△595
仕入債務の増減額(減少:△)	△2,035
その他の資産及び負債の増減額	140
その他	40
小計	△579
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△302
法人税等の支払額	△1,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,661

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△485
定期預金の払出による収入	485
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却等による収入	3
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,425
有形・無形固定資産の売却による収入	58
短期貸付金の増減額(増加:△)	43
長期貸付による支出	△80
長期貸付金の回収による収入	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19
事業の譲受に伴う支出	△35
その他の投資の回収・売却による収入	51
その他の投資の取得による支出	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	3,463
長期借入による収入	3,412
長期借入金の返済による支出	△3,078
配当金の支払額	△195
少数株主への配当金支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,592

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)	△571
V 現金及び現金同等物の期首残高	9,484
VI 現金及び現金同等物の期末残高	8,913

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	タクシー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	11,376	2,817	1,408	1,790	2,027	308	19,729	—	19,729
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	142	346	—	—	405	895	△895	—
計	11,376	2,960	1,755	1,790	2,027	714	20,624	△895	19,729
営業利益又は 営業損失(△)	777	487	27	123	63	△32	1,445	23	1,468

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切）
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 営業の状況

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)
タクシー事業	12,116
不動産事業	2,417
自動車関連事業	1,665
金融事業	1,351
バス事業	2,004
その他事業	385
合計	19,941

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) タクシー事業

営業実績

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
第1四半期末在籍車両数	6,790 台
稼働率	87.0 %
走行キロ	90,373 千km
運送収入	12,116 百万円
走行1km当たり運送収入	134 円 07 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 不動産事業

① 販売実績

項目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
		数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	(物件別)		
	中高層住宅	55	1,281
	戸建住宅	7	165
	共同事業	22	261
	その他	—	70
	小計	84	1,779
	賃貸事業	—	605
	その他	—	32
	合計	—	2,417

- (注) 1. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額であります。
 2. 不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節の変動があります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(当第1四半期連結会計期間)						
中高層住宅	191	3,929	116	2,812	252	5,459
戸建住宅	3	161	10	214	6	210
共同事業	14	163	19	233	11	136

- (注) 1. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 自動車関連事業
売上高の内訳

項 目		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
外 車 販 売	車 種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
	BMW車	122	649
	MINI車	124	354
	小計	246	1,003
そ の 他		—	662
合 計		—	1,665

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 金融事業
売上高の内訳

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	(参考) 融資残高 (百万円)
ビジネスローン	216	5,350
不動産担保ローン	310	12,496
消費者ローン	496	7,057
不動産再生	297	—
その他	31	1
合 計	1,351	24,906

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) バス事業
営業実績

項 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
第1四半期末在籍車両数	747 台
稼働率	70.2 %
走行キロ	8,540 千km
運送収入	2,004 百万円
走行1km当たり運送収入	234 円 71 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。